

半 期 報 告 書

(第22期中) 自 平成17年 4 月 1 日
至 平成17年 9 月 30 日

株式会社
新日本建物

(591177)

第22期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月22日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社
新日本建物

目 次

頁

第22期中 半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【仕入、販売及び契約の状況】	7
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	11
5 【研究開発活動】	11
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	17
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	19
1 【中間連結財務諸表等】	20
2 【中間財務諸表等】	45
第6 【提出会社の参考情報】	58
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	59

中間監査報告書

前中間連結会計期間	61
当中間連結会計期間	63
前中間会計期間	65
当中間会計期間	67

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第22期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 株式会社新日本建物

【英訳名】 SHIN-NIHON TATEMONO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 村 上 三 郎

【本店の所在の場所】 東京都立川市栄町六丁目1番1号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行
っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区岩戸町5番地1

【電話番号】 03—5227—5605 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理本部長 壽 松 木 康 晴

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	20,994,605	14,929,773	25,593,884	42,113,144	47,242,833
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	83,145	△813,774	1,403,122	615,145	1,037,436
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (千円)	15,800	△523,704	751,814	298,148	532,896
純資産額 (千円)	4,494,318	4,036,276	5,767,485	4,801,823	5,115,006
総資産額 (千円)	28,175,987	36,376,294	52,704,414	33,776,725	48,887,549
1株当たり純資産額 (円)	309.53	277.98	397.05	330.70	352.27
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間純損失(△) (円)	1.09	△36.07	51.77	20.53	36.70
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	51.69	—	—
自己資本比率 (%)	15.95	11.10	10.94	14.22	10.46
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△3,894,118	△7,306,338	△9,924,305	△8,954,815	△3,191,242
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△277	△85,293	△796,488	△24,846	211,932
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	529,174	6,129,722	5,579,434	2,781,929	11,493,470
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	8,499,866	4,405,446	9,040,157	5,667,355	14,181,516
従業員数 (名)	197	153	175	184	167

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第20期及び第21期については希薄化効果を有する潜在株式がないため記載しておりません。また、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、第20期中間連結会計期間については希薄化効果を有する潜在株式がないため、第21期中間連結会計期間については、希薄化効果を有する潜在株式がなく、かつ1株当たり中間純損失が計上されているため、それぞれ記載しておりません。

3 当社は平成15年5月20日付をもって1株を2株に分割しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	20,637,982	14,428,074	25,478,151	40,689,133	45,632,658
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	216,267	△519,913	1,519,642	639,535	1,130,699
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (千円)	93,229	△274,419	852,952	309,873	683,217
資本金 (千円)	787,600	787,600	789,010	787,600	787,600
発行済株式総数 (株)	14,520,000	14,520,000	14,526,000	14,520,000	14,520,000
純資産額 (千円)	3,982,340	3,707,878	5,494,161	4,224,141	4,687,645
総資産額 (千円)	25,757,052	34,331,636	50,881,879	31,129,238	46,855,709
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	15.00	15.00
自己資本比率 (%)	15.46	10.80	10.80	13.57	10.00
従業員数 (名)	133	88	134	124	98

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の1株当たり情報については、第五号様式記載上の注意(4)bただし書に基づき省略しております。

3 当社は平成15年5月20日付をもって1株を2株に分割しております。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社3社により構成されており、東京都・神奈川県を中心とする1都3県におけるマンション・戸建住宅の分譲販売、事務所ビル・アパートの賃貸およびマンション・戸建住宅の仲介を主な事業の内容としております。

当中間連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<マンション販売事業、不動産賃貸事業、不動産仲介事業>

主な事業内容の変更及び主な関係会社の異動はありません。

<戸建販売事業>

主な事業内容に変更はありませんが、前連結会計年度において連結子会社であった㈱新日本ハウスは、平成17年4月1日付で当社（㈱新日本建物）と合併したため、当中間連結会計期間より関係会社に該当しなくなりました。

<その他の事業>

主な事業内容に変更はありませんが、前連結会計年度において連結子会社であった㈱新日本ハウスは、平成17年4月1日付で当社（㈱新日本建物）と合併したため、当中間連結会計期間より関係会社に該当しなくなりました。

また、前連結会計年度において連結子会社であった㈱ベルクハウスは、保有株式の売却に伴い当中間連結会計期間より関係会社に該当しなくなりました。

3 【関係会社の状況】

前連結会計年度において連結子会社であった㈱新日本ハウスは、平成17年4月1日付で当社（㈱新日本建物）と合併したため当中間連結会計期間より関係会社に該当しなくなりました。

また、同じく前連結会計年度において連結子会社であった㈱ベルクハウスは、保有株式の売却に伴い当中間連結会計期間より関係会社に該当しなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
マンション販売事業	55
戸建販売事業	58
不動産賃貸事業	1
不動産仲介事業	35
その他の事業	5
全社(共通)	21
合計	175

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)として、記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	134
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、当社から社外への出向者を除いております。

2 従業員数が前事業年度末と比較して36名増加しておりますが、これは主に、戸建販売事業において連結子会社であった㈱新日本ハウスが、平成17年4月1日付で当社（㈱新日本建物）と合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰というリスク要因はあったものの、企業収益の改善、設備投資の増加、個人消費の回復等により、景気の踊り場局面を脱却しつつあります。

当不動産・住宅産業界におきましては、低金利や住宅ローン減税等を背景に、従来からの「都心回帰」の動向や団塊ジュニア世代の底堅い需要があり、販売環境は比較的堅調に推移した一方、用地仕入における競合が激しさを増すなど、引き続き楽観視できない状況が続いております。

このような状況のもと、戸建販売事業が若干苦戦したものの、マンション販売事業が堅調に推移したことなどにより、修正後の中間業績をほぼ達成することができました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は255億93百万円（前年同期比71.4%増）、経常利益は14億3百万円（前年同期は8億13百万円の経常損失）、中間純利益は7億51百万円（前年同期は5億23百万円の中間純損失）と大幅な増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

（マンション販売事業）

当中間連結会計期間は、東京都区内を中心に、埼玉県、千葉県、神奈川県と首都圏において幅広く事業用地の取得を進め、他社との共同事業方式による開発・分譲を中心に事業を展開してまいりました。

販売面におきましては、「ティスタ西大島（全107戸 当社持分68%）」（東京都江東区）、「ラヴィドール府中サザンテラス（全28戸）」（東京都府中市）を中心に販売活動を進めてまいりました。その結果、当中間期に完成引渡となった自社分譲マンションは前年同期比20戸増の2棟・145戸となり、売上高は50億18百万円（前年同期比19.1%増）となりました。

このほか、他デベロッパーに対するマンション用地等8件の販売とその附帯事業請負等により、マンション販売事業の合計売上高は169億82百万円（前年同期比111.6%増）となりました。営業利益は、広告宣伝費等販売費を抑制したことにより、19億4百万円（前年同期は7百万円の営業損失）と大幅な増益となりました。

（戸建販売事業）

当中間連結会計期間は、引き続きサテライト店舗の設置を進め、従来の中心エリアである東京多摩地区のほか、東京都区内や埼玉県、神奈川県においても積極的に用地仕入活動を行ってまいりました。

販売面におきましては、「ルネタウン三鷹中原Ⅲ（全28棟）」、「ルネタウン新百合ヶ丘（全14棟）」、「ルネタウン府中多磨町（全17棟）」など、216棟（前年同期比38棟増）を販売し、売上高は83億64百万円（前年同期比34.6%増）、営業利益は7億65百万円（前年同期比57.8%増）となりました。

(不動産賃貸事業)

当中間連結会計期間は、平成16年12月に東京都立川市の旧本社ビルを売却して内部売上高が減少したことなどにより、売上高は95百万円（前年同期比16.0%減）となり、営業利益は54百万円（前年同期比17.9%減）となりました。

(不動産仲介事業)

当中間連結会計期間は、マンション販売取扱件数が前年同期比54件減の25件と大幅に減少したことから、売上高は42百万円（前年同期比63.7%減）となりましたが、広告宣伝費等販売費の抑制により営業損失は87百万円（前年同期は1億8百万円の営業損失）となりました。

(その他の事業)

当中間連結会計期間は、主に連結子会社であった(株)ベルクハウスが連結対象でなくなったことにより、同社における注文住宅請負業の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費が減少したため、売上高は1億13百万円（前年同期比77.5%減）、営業損失は17百万円（前年同期は1億9百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による現金および現金同等物（以下「資金」という）は、99億24百万円の減少（前年同期は73億6百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益13億29百万円を計上した一方、翌期以降の販売のための棚卸資産が87億96百万円増加したこと、仕入債務が27億95百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、7億96百万円の減少（前年同期は85百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が4億18百万円あったこと、投資有価証券の取得による支出が2億26百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、55億79百万円の増加（前年同期は61億29百万円の増加）となりました。これは主に、不動産販売事業の仕入活動を積極的に行った結果資金需要が増し、借入金44億46百万円増加したこと、新株予約権付社債の発行により12億円を調達したことによるものであります。

これらの結果、当中間連結会計期間末における連結ベースの資金は、前連結会計年度末に比べ51億41百万円減少し、90億40百万円となりました。

2 【仕入、販売及び契約の状況】

(1) 仕入実績

用地仕入の実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
マンション販売事業	12,959,488	+73.5
戸建販売事業	7,713,405	+80.1
合計	20,672,894	+75.9

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

イ 販売経路別販売実績

不動産販売事業に関して、販売実績を販売経路別に示すと、次のとおりであります。

区分	販売経路	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前年同期比(%)
		件数	金額(千円)	
(マンション販売事業) 専有卸	当社 → 大手デベロッパー → 一般顧客	8件	11,759,249	+213.2
自社分譲				
自社販売	当社 → 一般顧客	1戸	19,439	△97.8
委託販売	当社 → 販売代理会社 → 一般顧客	144戸	4,999,344	+49.5
附帯事業	—————	—	204,045	+252.0
小計		8件 145戸	16,982,078	+111.6
(戸建販売事業)				
自社販売	当社 → 一般顧客	4棟	177,653	△79.1
委託販売	当社 → 仲介業者 → 一般顧客	212棟	8,182,196	+52.6
附帯事業	—————	—	4,443	—
小計		216棟	8,364,293	+34.6
合計		—	25,346,371	+78.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ 事業区分別販売実績

販売実績を事業のセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前年同期比(%)
	主な物件名等	件数	金額(千円)	
マンション販売事業	(専有卸)			
	港高輪(土地)	1件	6,004,586	
	新宿弁天町(土地)	1件	1,589,534	
	西麻布(土地)	1件	1,571,446	
	その他	5件	2,593,681	
	小計	8件	11,759,249	+213.2
	(自社分譲)			
	ティスタ西大島	72戸	2,555,815	
	ラヴィドール府中サザンテラス	28戸	949,322	
	ルネサンスフォート田無南町	11戸	348,944	
イオシス吉祥寺	6戸	278,819		
東京デュオシティEAST	7戸	252,383		
その他	21戸	633,499		
小計	145戸	5,018,783	+19.1	
附帯事業	—	204,045		
小計	—	204,045	+252.0	
計	8件 145戸	16,982,078	+111.6	
戸建販売事業	ルネタウン三鷹中原Ⅲ	15棟	644,738	
	ルネタウン新百合ヶ丘	11棟	572,024	
	ルネタウン東久留米南町(土地)	21棟	547,168	
	ルネタウン府中多磨町	11棟	494,734	
	ルネタウン足立興野	12棟	392,739	
その他	146棟	5,708,445		
小計	216棟	8,359,850	+34.6	
附帯事業	—	4,443		
小計	—	4,443	—	
計	216棟	8,364,293	+34.6	
不動産賃貸事業	居住用物件	8棟	52,058	
	住居・店舗併設物件	3棟	26,595	
	事務所・店舗物件	2棟	9,681	
	その他(駐車場他)	—	2,543	
計	13棟	90,879	△2.3	
不動産仲介事業	マンション	25戸	42,911	
	計	25戸	42,911	△55.4
その他の事業	—	—	113,721	△77.4
合計	—	—	25,593,884	+71.4

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 戸建販売事業の販売棟数及び金額には、宅地分譲に係る実績も含まれております。

4 当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三井不動産株式会社	—	—	6,804,246	26.6

ハ 地域別販売実績

不動産販売事業に関して、販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

区分	地域	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前年同期比(%)
		件数		金額 (千円)	
		専有卸 (棟、件)	自社分譲 (戸)		
マンション販売事業	東京都区内	8	83	14,703,821	+749.7
	東京都下	—	51	1,809,036	+85.8
	埼玉県	—	11	265,175	+556.9
	小計	8	145	16,778,033	+110.6
	附帯事業	—	—	204,045	+252.0
	小計	—	—	204,045	+252.0
	合計	8	145	16,982,078	+111.6
		委託販売 (棟)	自社販売 (棟)		
戸建販売事業	東京都区内	33	1	1,547,244	+105.4
	東京都下	138	2	5,099,902	+22.2
	埼玉県	22	1	905,458	—
	神奈川県	19	—	807,244	△37.1
	小計	212	4	8,359,850	+34.6
	附帯事業	—	—	4,443	—
	小計	—	—	4,443	—
合計	212	4	8,364,293	+34.6	

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 契約実績

不動産販売事業における契約実績は次のとおりであります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

区分		期首契約高		期中契約高		期末契約高	
		件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)
マンション販売事業	専有卸	5件	7,999,650	7件	7,839,849	4件	4,080,250
	自社分譲	203戸	6,589,744	293戸	8,705,719	351戸	10,276,680
	附帯事業	—	182,452	—	126,493	—	104,900
	小計	5件 203戸	14,771,846	7件 293戸	16,672,062	4件 351戸	14,461,830
戸建販売事業	自社分譲	69棟	2,478,332	227棟	8,715,976	80棟	2,834,458
	附帯事業	—	—	—	4,443	—	—
	小計	69棟	2,478,332	227棟	8,720,419	80棟	2,834,458
合計	—	17,250,178	—	25,392,482	—	17,296,289	

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 マンション販売事業の期首契約高、期中契約高及び期末契約高には、共同事業物件における当社の持分相当の件数・金額を含んでおります。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営資源の集中

昨今の景気マインドの転換や不動産投資ファンドの登場による事業用地仕入の価格上昇など、不動産業界を取り巻く環境はこれまで以上に多様化・スピード化の時代になってきております。そのような中、当社は将来の事業および収益ポートフォリオを勘案しつつも、現在のコア事業であるマンション販売事業と戸建販売事業へと経営資源を集中して、不動産各社がコングロマリット化する中でも、当社の強みと弱みを明確に認識し、同業他社との競争優位性を確立してまいります。

(2) 用地仕入活動の強化

不動産業界におきましては、事業用地の仕入活動が事業基盤の構築に必要不可欠となっております。マンション販売事業におきましては、事業部の目標を明確に定め、情報を共有化することで、事業部員が効率的に仕入活動を行う体制を取っております。戸建販売事業におきましては、戸建事業の特性を十分に考慮し、首都圏を中心に4～5名の地域密着型のサテライト店舗を展開しております。フットワークの軽い営業所によるローカル情報へのスピーディな対応と迅速な行動により、効率的な仕入活動を行っております。また、情報入手から用地仕入契約までの時間をできる限り短縮するため、事業部への権限委譲などの方策も採っております。

(3) 販売活動の強化

マンション販売事業におきましては、当社の100%子会社である㈱新日本地所と販売専門会社への委託による販売活動を行っております。㈱新日本地所においては、即戦力となる人材獲得と将来有望な新卒社員の採用の両面から体制強化を図っております。また、同社ではインターネットに特化した販売チームを編成し、マンション販売と戸建販売のマーケティングを行っており、インターネット経由の成約件数も増加傾向にあります。コスト面におきましても、広告宣伝費の削減効果が出てきております。一方、戸建販売事業におきましては、インターネット販売に加え、サテライト店舗において地域に密着した堅実な営業活動を行っております。

(4) 新しいエリアの開拓

当社は首都圏を中心に事業展開しておりますが、東京を中心とする首都圏は世界屈指の不動産市場であり、国内はもとより世界中の投資家の投資対象となるなど競争も一層激しくなっております。

そのような中、当社は首都圏に続く第二の収益営業エリアとして、本年8月24日に開業した「つくばエクスプレス（TX）」沿線に着目しております。インフラ整備や本格的な人の流入には多少の時間がかかると考えられるものの、非常にポテンシャルの高いエリアであると見ております。そこで当社でも優秀な人材のスカウトや専門部署を設置するなど具体的な活動を開始し、数物件の用地取得をいたしました。引き続き地域情報の収集、地元関係者との人脈づくりなど長期的展望に立った活動を行ってまいります。

(5) ブランドの構築

マンション販売事業におきましては、これまで「ノーツ」「ラヴィドール」「ルネサンス」となっていたマンションブランド（自社分譲100%）を『ルネサンス』シリーズに統一いたしました。ブランド統一により顧客への認知度アップを図ってまいります。一方、戸建販売事業におきましては、『ルネタウン』シリーズの浸透度を一層強化し、競合他社と差別化を図ります。また、全社のブランド戦略といたしましては、イメージキャラクターである長嶋一茂氏を多方面の広告媒体で積極的に起用し、コーポレートブランドの構築を図ってまいります。

(6) 収益の平準化

不動産販売事業におきましては、顧客への引渡時期および売上計上時期が年度末に偏る傾向があり、当社グループにおいてもその傾向が見られます。しかしながら、このような収益構造は損益面のみならず、資金繰りにおいても営業活動に支障をきたす恐れがあるため、引き続きキャッシュ・フローを重視した経営を強化し、収益の平準化を目指してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、新たに下記設備を取得いたしました。

会社名	事業の種類別 セグメントの 名称	所在地 名称	帳簿価額(千円)			取得年月	完成後の 増加能力
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計		
(株)アスリート	不動産賃貸 事業	東京都墨田区 クリスタル向島 (賃貸物件)	79,613	317,953 (277.14)	397,566	平成17年9月	年間賃貸収入 31,822千円 増加

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	58,000,000
計	58,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	14,526,000	16,659,015	ジャスダック証券 取引所	発行済株式は、全て議決権 を有しております。
計	14,526,000	16,659,015	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権、商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は次のとおりであります。

① 新株予約権

平成15年6月25日定時株主総会決議		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,520	1,410
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	152,000	141,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	469	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 469 資本組入額 235	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、対象者が当社または当社の関係会社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合および従業員を定年により退職した場合は行使できるものとする。 (2) 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 (3) その他の行使の条件は、取締役会決議により決定する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 中間会計期間末後の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

② 新株予約権付社債

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成17年9月29日発行）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	48	(注) 3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,860,465	
新株予約権の行使時の払込金額（円）	645	
新株予約権の行使期間	自 平成17年9月30日 至 平成19年9月27日	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 645 資本組入額 323	
新株予約権の行使の条件	(注) 1	
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	
新株予約権付社債の残高（百万円）	1,200	

- (注) 1 当社が株式交換または株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、もしくは当社の選択により本社債を繰上償還する場合または当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、償還日または期限の利益の喪失日以後本新株予約権を行使することはできません。当社が本新株予約権付社債の社債権者の請求により本社債を繰上償還する場合には、本新株予約権付社債券が償還金支払場所に提出された時以降、本新株予約権を行使することはできません。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとします。
- 2 本新株予約権付社債は商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債と本新株予約権のうち一方のみ譲渡することはできません。
- 3 平成17年10月1日から平成17年11月30日までの間に、新株予約権について全て行使を受け、提出日の前月末現在（平成17年11月30日）において新株予約権付社債の残高はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	6,000	14,526,000	1,410	789,010	1,404	709,354

- (注) 1 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権の行使による増加であります。
- 2 平成17年10月1日から平成17年12月22日までの間に、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権の行使により発行済株式総数が11,000株、資本金が2,585千円、資本準備金が2,574千円それぞれ増加しております。なお、平成17年12月1日から平成17年12月22日までの商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権の行使により発行された株式数、資本金及び資本準備金の増加額は含まれておりません。
- 3 平成17年10月1日から平成17年12月22日までの間に、商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債の株式転換により発行済株式総数が2,122,015株、資本金が600,530千円、資本準備金が599,469千円それぞれ増加しております。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
村上 三郎	東京都武蔵野市吉祥寺南町一丁目21-11	2,360	16.25
株式会社ハイビレッジ	東京都新宿区岩戸町5番地1	1,700	11.70
前田建設工業株式会社	東京都千代田区富士見二丁目10-26	1,400	9.64
エヌ・エス・アール株式会社	東京都中央区銀座七丁目13-10	336	2.31
株式会社大誠開発	東京都千代田区九段南三丁目5-5	300	2.07
資産管理サービス信託銀行 株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	264	1.82
木内建設株式会社	静岡県静岡市駿河区国吉田一丁目7-37	260	1.79
株式会社向陽	東京都中野区中野五丁目67-3	220	1.51
株式会社メデカジャパン	埼玉県鴻巣市天神三丁目673	220	1.51
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	200	1.38
東洋熱工業株式会社	東京都中央区京橋二丁目5-12	200	1.38
計	—	7,460	51.36

(注) 上記資産管理サービス信託銀行株式会社の全所有株式数(264千株)が信託業務に係るものであり、投資信託設定となっております。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

区分	平成17年9月30日現在		
	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式14,525,800	145,258	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	14,526,000	—	—
総株主の議決権	—	145,258	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権7個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	490	571	585	635	678	664
最低(円)	452	460	502	523	598	613

(注) 最高・最低株価はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおける役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長	代表取締役社長 マンション事業部長	村上 三郎	平成17年7月1日
常務取締役 事業本部長	常務取締役 総合企画事業部長	大林 竜一	平成17年7月1日
取締役 管理本部長	取締役 経営管理室長	壽松木 康晴	平成17年7月1日

(注) なお、当社は、今後の持続的な成長を目指し、意思決定の迅速化および業務執行機能の強化により経営効率の向上を図るため、平成17年10月1日より執行役員制度を導入いたしました。執行役員の状況は以下のとおりであります。

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 社長執行役員	代表取締役社長	村上 三郎	平成17年10月1日
常務取締役 常務執行役員 事業本部長	常務取締役 事業本部長	大林 竜一	平成17年10月1日
取締役 執行役員 管理本部長	取締役 管理本部長	壽松木 康晴	平成17年10月1日
執行役員 マンション事業一部長	マンション事業一部長	西谷 明久	平成17年10月1日
執行役員 マンション事業二部長	マンション事業二部長	池田 友彦	平成17年10月1日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		4,697,896		9,348,457		14,463,516		
2		363,111		337,098		774,194		
3	※1	1,999,346		2,360,249		3,426,310		
4	※1	22,614,988		34,029,615		23,996,047		
5		495,104		21,930		271,853		
6		504,910		298,540		278,165		
7		1,005,967		1,331,046		1,310,378		
		貸倒引当金		—		△2,290		
		△678						
		流動資産合計	87.1	47,726,937	90.6	44,518,175		91.1
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	※1	1,605,032		1,507,354		1,424,366		
		減価償却累計額	892,284	713,278	794,076	691,643	732,723	
		712,748						
(2)	※1	2,272,973		2,459,002		2,141,049		
(3)		80,142		49,168		50,486		
		減価償却累計額	23,191	37,495	11,672	37,413	13,072	
		56,950						
		有形固定資産合計	8.8	3,264,750	6.2	2,886,844		5.9
2		106,067	0.3	28,298	0.0	34,962		0.1
3 投資その他の資産								
(1)	※1	631,366		1,002,896		691,134		
(2)		3,608		2,014		2,991		
(3)		302,436		197,235		268,934		
(4)	※1	469,911		482,777		490,225		
		貸倒引当金		△497		△5,718		
		△6,193						
		投資その他の 資産合計	3.8	1,684,427	3.2	1,447,567		2.9
		1,401,130						
		固定資産合計	12.9	4,977,476	9.4	4,369,374		8.9
		4,695,646						
		資産合計	100.0	52,704,414	100.0	48,887,549		100.0
		36,376,294						

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I		流動負債						
1		2,046,384		4,393,415		7,376,374		
2	※1	21,199,760		16,730,677		20,200,967		
3		70,000		286,000		226,000		
4		19,819		625,308		530,908		
5		1,687,443		1,025,777		965,622		
6		707,257		1,843,147		1,636,538		
		25,730,666	70.7	24,904,326	47.3	30,936,412	63.3	
II		固定負債						
1		130,000		666,000		574,000		
2		—		1,200,000		—		
3	※1	5,964,646		19,648,669		11,731,536		
4		68,302		70,809		71,402		
5		404,233		333,383		409,916		
6		42,169		113,739		49,274		
		6,609,351	18.2	22,032,602	41.8	12,836,130	26.2	
		32,340,018	88.9	46,936,929	89.1	43,772,542	89.5	
		(少数株主持分)						
		—	—	—	—	—	—	
		(資本の部)						
I		787,600	2.2	789,010	1.5	787,600	1.6	
II		707,950	1.9	709,354	1.3	707,950	1.5	
III		2,535,459	7.0	4,123,252	7.8	3,592,060	7.3	
IV		5,266	0.0	145,868	0.3	27,396	0.1	
		4,036,276	11.1	5,767,485	10.9	5,115,006	10.5	
		36,376,294	100.0	52,704,414	100.0	48,887,549	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		14,929,773	100.0	25,593,884	100.0	47,242,833	100.0
II 売上原価		12,798,181	85.7	20,809,207	81.3	39,200,229	83.0
売上総利益		2,131,592	14.3	4,784,676	18.7	8,042,604	17.0
III 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		387,151		599,000		1,225,577	
2 広告宣伝費		686,537		698,269		1,602,586	
3 役員報酬		123,497		93,494		227,013	
4 給与手当		546,342		573,344		1,212,723	
5 役員退職慰労引当金 繰入額		9,700		7,066		18,800	
6 減価償却費		21,693		16,165		40,700	
7 その他		715,690	2,490,613	943,799	2,931,138	1,542,352	5,869,753
営業利益又は 営業損失(△)		△359,020	△2.4	1,853,537	7.2	2,172,850	4.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		577		246		1,009	
2 受取配当金		6,877		6,254		7,999	
3 受取地代家賃		19,933		74,591		38,965	
4 解約違約金		4,474		12,621		12,773	
5 その他		44,607	76,469	32,559	126,274	90,443	151,191
V 営業外費用							
1 支払利息		490,808		537,472		1,003,972	
2 その他		40,415	531,223	39,217	576,689	282,633	1,286,605
経常利益又は 経常損失(△)		△813,774	△5.5	1,403,122	5.5	1,037,436	2.2
VI 特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		12,209		5,152		10,575	
2 投資有価証券売却益		—		3,795		10,642	
3 ゴルフ会員権売却益		—	12,209	371	9,319	—	21,218
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※1	—		—		18,870	
2 投資有価証券評価損		—		47,800		—	
3 子会社株式売却損		10,403		5,398		10,403	
4 関連会社株式売却損		—		29,400		—	
5 ゴルフ会員権評価損		—	10,403	—	82,598	5,600	34,873
税金等調整前 中間(当期)純利益 又は税金等調整前 中間純損失(△)		△811,969	△5.4	1,329,843	5.2	1,023,780	2.2
法人税、住民税 及び事業税		24,773		611,063		558,857	
法人税等調整額		△313,038	△288,264	△33,034	578,028	△67,973	490,883
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		△523,704	△3.5	751,814	2.9	532,896	1.1

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		707,950		707,950		707,950
II	資本剰余金増加高						
1	新株予約権の権利行使による新株の発行	—	—	1,404	1,404	—	—
III	資本剰余金中間期末(期末)残高		707,950		709,354		707,950
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		3,276,963		3,592,060		3,276,963
II	利益剰余金増加高						
1	中間(当期)純利益	—	—	751,814	751,814	532,896	532,896
III	利益剰余金減少高						
1	配当金	217,800		217,800		217,800	
2	中間純損失	523,704		—		—	
3	連結除外による利益剰余金減少高	—	741,504	2,822	220,622	—	217,800
IV	利益剰余金中間期末(期末)残高		2,535,459		4,123,252		3,592,060

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失(△)		△811,969	1,329,843	1,023,780
2 減価償却費		43,979	33,917	80,736
3 固定資産除売却損益		—	—	18,870
4 退職給付引当金の増減額		3,055	669	6,156
5 役員退職慰労引当金の 増減額		2,033	△76,533	7,716
6 受取利息及び受取配当金		△7,454	△6,501	△9,009
7 支払利息		490,808	537,472	1,003,972
8 売上債権の増減額		2,064,307	391,249	1,653,223
9 棚卸資産の増減額		△5,380,192	△8,796,613	△7,964,962
10 前渡金の増減額		△103,357	4,231	△546,839
11 仕入債務の増減額		△2,161,617	△2,795,197	3,168,371
12 前受金の増減額		749,745	113,121	27,512
13 その他		△1,418,368	378,952	△312,391
小計		△6,529,031	△8,885,387	△1,842,863
14 利息及び配当金の受取額		7,430	6,362	9,009
15 利息の支払額		△496,156	△544,417	△1,045,812
16 法人税等の支払額		△288,580	△500,863	△311,575
営業活動による キャッシュ・フロー		△7,306,338	△9,924,305	△3,191,242

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1	定期預金の増減額	76,200	△26,300	86,650
2	有形固定資産の取得による支出	△1,205	△418,857	△18,964
3	有形固定資産の売却による収入	—	1,167	234,853
4	投資有価証券の取得による支出	△89,232	△226,604	△89,403
5	投資有価証券の売却による収入	—	23,588	33,642
6	連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却	△59,570	△136,632	△59,570
7	子会社清算に伴う収入	—	—	41,109
8	短期貸付金による支出	—	△10,000	—
9	長期貸付金による支出	△1,905	—	△1,905
10	長期貸付金の回収による収入	2,414	976	3,032
11	その他	△11,994	△3,826	△17,512
	投資活動による キャッシュ・フロー	△85,293	△796,488	211,932
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1	短期借入金増減額	3,951,400	△4,036,100	5,418,100
2	長期借入れによる収入	6,662,000	14,290,000	19,051,000
3	長期借入金の返済による支出	△4,311,603	△5,807,056	△13,399,207
4	社債の発行による収入	130,000	300,000	730,000
5	社債の償還による支出	△80,000	△148,000	△80,000
6	新株予約権付社債の発行による収入	—	1,200,000	—
7	株式の発行による収入	—	2,814	—
8	配当金の支払額	△217,800	△217,800	△217,800
9	その他	△4,274	△4,422	△8,621
	財務活動による キャッシュ・フロー	6,129,722	5,579,434	11,493,470
IV	現金及び現金同等物の増減額	△1,261,908	△5,141,358	8,514,160
V	現金及び現金同等物の期首残高	5,667,355	14,181,516	5,667,355
VI	現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,405,446	9,040,157	14,181,516

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社名 ㈱アスリート ㈱新日本地所 ㈱新日本ハウス ㈱ベルクハウス</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった㈱新日本建物販売は、保有株式の売却に伴い当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社</p> <p>非連結子会社名 ㈱エンジョイ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 ㈱エンジョイは小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社名 ㈱アスリート ㈱新日本地所</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった㈱新日本ハウスは、平成17年4月1日付で当社(㈱新日本建物)と合併したため連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、同じく前連結会計年度において連結子会社であった㈱ベルクハウスは、保有株式の売却に伴い当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社</p> <p>非連結子会社名 ㈱エンジョイ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社</p> <p>連結子会社名 ㈱アスリート ㈱新日本地所 ㈱新日本ハウス ㈱ベルクハウス</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった㈱新日本建物販売は、保有株式の売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社</p> <p>非連結子会社名 ㈱エンジョイ</p> <p>連結の範囲から除いた理由 ㈱エンジョイは小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 非連結子会社(㈱エンジョイ)及び関連会社(㈱シーモン)は、いずれも中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 同左</p> <p>(2) 非連結子会社(㈱エンジョイ)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において当社の関連会社であった㈱シーモンは、保有株式の売却に伴い当社の関連会社ではなくなりました。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 同左</p> <p>(2) 非連結子会社(㈱エンジョイ)及び関連会社(㈱シーモン)は、いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一であります。	同左	すべての連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 時価法</p> <p>③ 棚卸資産 (イ) 販売用不動産・仕掛販売用不動産 個別法による原価法 (ロ) 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 同左</p> <p>③ 棚卸資産 (イ) 販売用不動産・仕掛販売用不動産 同左 (ロ) 未成工事支出金 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>② デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 同左</p> <p>③ 棚卸資産 (イ) 販売用不動産・仕掛販売用不動産 同左 (ロ) 未成工事支出金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6～41年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づく回収不能見込額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)の見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の条件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 主に当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。なお、金利スワップ取引については、将来の金利の市場変動リスクを回避することを目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の金利変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしている場合は有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
—————	<p>(中間連結貸借対照表) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を、従来の投資その他の資産「その他(出資金)」から「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、45,285千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																																																																																				
<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr><td>販売用不動産</td><td>1,390,140千円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td>22,032,758千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>695,645千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,013,025千円</td></tr> <tr><td>その他(投資その他の資産等)</td><td>670千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>26,132,240千円</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>19,301,160千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>5,806,646千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>25,107,807千円</td></tr> </table> <p>上記以外に信用保証会社に対する手付金等保証のため、投資有価証券5,000千円及び投資その他の資産73,700千円を、顧客の住宅ローンに対して投資その他の資産21,280千円を、一部の共同事業物件(マンション)について、共同事業主の金融機関からの借入金に対し、仕掛販売用不動産の当社持分相当額6,179千円を担保に供しております。</p> <p>2 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社のリース会社からのリース債務に対し、保証を行っております。</p> <table> <tr><td>株エンジョイ</td><td>36,690千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>36,690千円</td></tr> </table> <p>3 当社は、資金調達の安定性と機動性を高め、資金調達力の強化を図るため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>60,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>440,000千円</td></tr> </table>	販売用不動産	1,390,140千円	仕掛販売用不動産	22,032,758千円	建物及び構築物	695,645千円	土地	2,013,025千円	その他(投資その他の資産等)	670千円	合計	26,132,240千円	短期借入金	19,301,160千円	長期借入金	5,806,646千円	合計	25,107,807千円	株エンジョイ	36,690千円	合計	36,690千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	60,000千円	差引額	440,000千円	<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr><td>販売用不動産</td><td>1,557,557千円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td>32,242,199千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>612,006千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>2,199,054千円</td></tr> <tr><td>その他(投資その他の資産等)</td><td>102千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>36,610,920千円</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>15,856,677千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>19,512,669千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>35,369,346千円</td></tr> </table> <p>上記以外に信用保証会社に対する手付金等保証のため、投資有価証券5,000千円及び投資その他の資産73,700千円を、顧客の住宅ローンに対して投資その他の資産18,048千円を担保に供しております。</p> <p>2 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社のリース会社からのリース債務に対し、保証を行っております。</p> <table> <tr><td>株エンジョイ</td><td>28,537千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>28,537千円</td></tr> </table> <p>3 当社は、資金調達の安定性と機動性を高め、資金調達力の強化を図るため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>2,300,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>694,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>1,606,000千円</td></tr> </table>	販売用不動産	1,557,557千円	仕掛販売用不動産	32,242,199千円	建物及び構築物	612,006千円	土地	2,199,054千円	その他(投資その他の資産等)	102千円	合計	36,610,920千円	短期借入金	15,856,677千円	長期借入金	19,512,669千円	合計	35,369,346千円	株エンジョイ	28,537千円	合計	28,537千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	借入実行残高	694,000千円	差引額	1,606,000千円	<p>※1 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table> <tr><td>販売用不動産</td><td>1,879,690千円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td>22,740,849千円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>554,533千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,881,100千円</td></tr> <tr><td>その他(投資その他の資産等)</td><td>120千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>27,056,293千円</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>18,286,867千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>9,772,536千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>28,059,403千円</td></tr> </table> <p>上記以外に信用保証会社に対する手付金等保証のため、投資有価証券5,000千円及び投資その他の資産73,700千円を、顧客の住宅ローンに対して投資その他の資産18,048千円を、一部の共同事業物件(マンション)について、共同事業主の金融機関からの借入金に対し、販売用不動産の当社持分相当額4,793千円を担保に供しております。</p> <p>2 保証債務</p> <p>連結子会社以外の会社のリース会社からのリース債務に対し、保証を行っております。</p> <table> <tr><td>株エンジョイ</td><td>32,613千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>32,613千円</td></tr> </table> <p>3 当社は、資金調達の安定性と機動性を高め、資金調達力の強化を図るため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく前連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>1,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>521,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>479,000千円</td></tr> </table>	販売用不動産	1,879,690千円	仕掛販売用不動産	22,740,849千円	建物及び構築物	554,533千円	土地	1,881,100千円	その他(投資その他の資産等)	120千円	合計	27,056,293千円	短期借入金	18,286,867千円	長期借入金	9,772,536千円	合計	28,059,403千円	株エンジョイ	32,613千円	合計	32,613千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	521,000千円	差引額	479,000千円
販売用不動産	1,390,140千円																																																																																					
仕掛販売用不動産	22,032,758千円																																																																																					
建物及び構築物	695,645千円																																																																																					
土地	2,013,025千円																																																																																					
その他(投資その他の資産等)	670千円																																																																																					
合計	26,132,240千円																																																																																					
短期借入金	19,301,160千円																																																																																					
長期借入金	5,806,646千円																																																																																					
合計	25,107,807千円																																																																																					
株エンジョイ	36,690千円																																																																																					
合計	36,690千円																																																																																					
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	500,000千円																																																																																					
借入実行残高	60,000千円																																																																																					
差引額	440,000千円																																																																																					
販売用不動産	1,557,557千円																																																																																					
仕掛販売用不動産	32,242,199千円																																																																																					
建物及び構築物	612,006千円																																																																																					
土地	2,199,054千円																																																																																					
その他(投資その他の資産等)	102千円																																																																																					
合計	36,610,920千円																																																																																					
短期借入金	15,856,677千円																																																																																					
長期借入金	19,512,669千円																																																																																					
合計	35,369,346千円																																																																																					
株エンジョイ	28,537千円																																																																																					
合計	28,537千円																																																																																					
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円																																																																																					
借入実行残高	694,000千円																																																																																					
差引額	1,606,000千円																																																																																					
販売用不動産	1,879,690千円																																																																																					
仕掛販売用不動産	22,740,849千円																																																																																					
建物及び構築物	554,533千円																																																																																					
土地	1,881,100千円																																																																																					
その他(投資その他の資産等)	120千円																																																																																					
合計	27,056,293千円																																																																																					
短期借入金	18,286,867千円																																																																																					
長期借入金	9,772,536千円																																																																																					
合計	28,059,403千円																																																																																					
株エンジョイ	32,613千円																																																																																					
合計	32,613千円																																																																																					
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																																																																					
借入実行残高	521,000千円																																																																																					
差引額	479,000千円																																																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 2 当社グループの主な事業である不動産販売事業における売上高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期に竣工・引渡をする物件の割合が大きいため、連結会計年度の下半期に売上が偏る傾向がみられ、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	※1 2	※1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 18,870千円 2

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,697,896千円	現金及び預金勘定 9,348,457千円	現金及び預金勘定 14,463,516千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 292,450千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 308,300千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 282,000千円
現金及び現金同等物 4,405,446千円	現金及び現金同等物 9,040,157千円	現金及び現金同等物 14,181,516千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他(車両及び運搬具)</td> <td>110,455</td> <td>58,719</td> <td>51,736</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具器具及び備品)</td> <td>17,508</td> <td>488</td> <td>17,019</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,963</td> <td>59,207</td> <td>68,755</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他(車両及び運搬具)	110,455	58,719	51,736	有形固定資産 その他(工具器具及び備品)	17,508	488	17,019	合計	127,963	59,207	68,755	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他(車両及び運搬具)</td> <td>119,607</td> <td>72,542</td> <td>47,064</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具器具及び備品)</td> <td>66,570</td> <td>12,098</td> <td>54,472</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>29,184</td> <td>2,716</td> <td>26,467</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215,362</td> <td>87,357</td> <td>128,004</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他(車両及び運搬具)	119,607	72,542	47,064	有形固定資産 その他(工具器具及び備品)	66,570	12,098	54,472	無形固定資産 (ソフトウェア)	29,184	2,716	26,467	合計	215,362	87,357	128,004	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他(車両及び運搬具)</td> <td>122,647</td> <td>71,013</td> <td>51,633</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他(工具器具及び備品)</td> <td>64,692</td> <td>5,714</td> <td>58,978</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>13,824</td> <td>1,078</td> <td>12,745</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>201,164</td> <td>77,806</td> <td>123,357</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他(車両及び運搬具)	122,647	71,013	51,633	有形固定資産 その他(工具器具及び備品)	64,692	5,714	58,978	無形固定資産 (ソフトウェア)	13,824	1,078	12,745	合計	201,164	77,806	123,357
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
有形固定資産 その他(車両及び運搬具)	110,455	58,719	51,736																																																							
有形固定資産 その他(工具器具及び備品)	17,508	488	17,019																																																							
合計	127,963	59,207	68,755																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
有形固定資産 その他(車両及び運搬具)	119,607	72,542	47,064																																																							
有形固定資産 その他(工具器具及び備品)	66,570	12,098	54,472																																																							
無形固定資産 (ソフトウェア)	29,184	2,716	26,467																																																							
合計	215,362	87,357	128,004																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
有形固定資産 その他(車両及び運搬具)	122,647	71,013	51,633																																																							
有形固定資産 その他(工具器具及び備品)	64,692	5,714	58,978																																																							
無形固定資産 (ソフトウェア)	13,824	1,078	12,745																																																							
合計	201,164	77,806	123,357																																																							
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																								
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>28,102千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>40,653千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,755千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	28,102千円	一年超	40,653千円	合計	68,755千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>39,617千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>88,386千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128,004千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	39,617千円	一年超	88,386千円	合計	128,004千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>40,829千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>82,528千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,357千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	40,829千円	一年超	82,528千円	合計	123,357千円																																						
一年以内	28,102千円																																																									
一年超	40,653千円																																																									
合計	68,755千円																																																									
一年以内	39,617千円																																																									
一年超	88,386千円																																																									
合計	128,004千円																																																									
一年以内	40,829千円																																																									
一年超	82,528千円																																																									
合計	123,357千円																																																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																								
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,120千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,120千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	15,120千円	減価償却費相当額	15,120千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,055千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,055千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23,055千円	減価償却費相当額	23,055千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,503千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,503千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	35,503千円	減価償却費相当額	35,503千円																																												
支払リース料	15,120千円																																																									
減価償却費相当額	15,120千円																																																									
支払リース料	23,055千円																																																									
減価償却費相当額	23,055千円																																																									
支払リース料	35,503千円																																																									
減価償却費相当額	35,503千円																																																									
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																																																									
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>32,040千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>907,800千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>939,840千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	32,040千円	一年超	907,800千円	合計	939,840千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>50,280千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,388,405千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,438,685千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	50,280千円	一年超	1,388,405千円	合計	1,438,685千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>50,280千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,413,545千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,463,825千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	50,280千円	一年超	1,413,545千円	合計	1,463,825千円																																						
一年以内	32,040千円																																																									
一年超	907,800千円																																																									
合計	939,840千円																																																									
一年以内	50,280千円																																																									
一年超	1,388,405千円																																																									
合計	1,438,685千円																																																									
一年以内	50,280千円																																																									
一年超	1,413,545千円																																																									
合計	1,463,825千円																																																									

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	141,982	147,933	5,950	211,366	459,002	247,635	141,982	193,979	51,996
(2) 債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	82,703	85,633	2,929	40,722	39,029	△1,692	59,874	54,070	△5,804
合計	224,685	233,566	8,880	252,088	498,031	245,942	201,856	248,049	46,192

2 時価のない有価証券の主な内容

その他有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	341,800	—	—
非上場株式	—	452,580	341,800
投資事業有限責任組合及びそれに類 する組合への出資	—	45,285	45,285
合計	341,800	497,865	387,085

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)

金利関連

種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利スワップ取引				
受取変動・支払固定	500,000	—	△3,783	△3,783
合計	500,000	—	△3,783	△3,783

(注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いております。

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

当社及び連結子会社が行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、開示対象から除いております。

前連結会計年度 (平成17年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は開示対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	マンション 販売事業 (千円)	戸建 販売事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	不動産 仲介事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	8,025,815	6,211,911	93,013	96,297	502,735	14,929,773	—	14,929,773
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	21,090	22,003	2,840	45,934	(45,934)	—
計	8,025,815	6,211,911	114,104	118,301	505,575	14,975,708	(45,934)	14,929,773
営業費用	8,032,922	5,727,026	47,887	226,919	614,606	14,649,361	639,432	15,288,794
営業利益又は 営業損失(△)	△7,107	484,885	66,216	△108,617	△109,030	326,346	(685,367)	△359,020

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) マンション販売事業…中高層住宅の販売、中高層住宅用地等の販売、左記に附帯するコンサルティング業務の請負等

(2) 戸建販売事業 …建売住宅、宅地の販売

(3) 不動産賃貸事業 …アパート、オフィスビル等の賃貸

(4) 不動産仲介事業 …中高層住宅、建売住宅等の売買の斡旋

(5) その他の事業 …建築・造成工事の請負他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(643,506千円)の主なもの、親会社本社の総務部、経理部等管理部門にかかる費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	マンション 販売事業 (千円)	戸建 販売事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	不動産 仲介事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	16,982,078	8,364,293	90,879	42,911	113,721	25,593,884	—	25,593,884
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	5,014	—	—	5,014	(5,014)	—
計	16,982,078	8,364,293	95,893	42,911	113,721	25,598,898	(5,014)	25,593,884
営業費用	15,077,908	7,599,144	41,502	130,257	131,585	22,980,397	759,949	23,740,346
営業利益又は 営業損失(△)	1,904,170	765,149	54,391	△87,345	△17,863	2,618,501	(764,963)	1,853,537

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) マンション販売事業…中高層住宅の販売、中高層住宅用地等の販売、左記に附帯するコンサルティング業務の請負等

(2) 戸建販売事業 …建売住宅、宅地の販売等

(3) 不動産賃貸事業 …アパート、オフィスビル等の賃貸

(4) 不動産仲介事業 …中高層住宅、建売住宅等の売買の斡旋

(5) その他の事業 …建築・造成工事の請負他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（759,949千円）の主なもの、親会社本社の総務人事部、財務部等管理部門にかかる費用であります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	マンション 販売事業 (千円)	戸建 販売事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	不動産 仲介事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	29,959,980	14,585,029	183,908	472,072	2,041,842	47,242,833	—	47,242,833
(2)セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	29,910	22,003	5,509	57,423	(57,423)	—
計	29,959,980	14,585,029	213,818	494,076	2,047,351	47,300,256	(57,423)	47,242,833
営業費用	27,692,401	13,459,756	100,113	481,546	2,016,124	43,749,942	1,320,041	45,069,983
営業利益	2,267,578	1,125,273	113,705	12,530	31,227	3,550,314	(1,377,464)	2,172,850

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要な事業内容

(1) マンション販売事業…中高層住宅の販売、中高層住宅用地等の販売、左記に附帯するコンサルティング業務の請負等

(2) 戸建販売事業 …建売住宅、宅地の販売

(3) 不動産賃貸事業 …アパート、オフィスビル等の賃貸

(4) 不動産仲介事業 …中高層住宅、建売住宅等の売買の斡旋

(5) その他の事業 …建築・造成工事の請負他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（1,325,130千円）の主なものは、親会社本社の総務部、経理部等管理部門にかかる費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	277円98銭	397円05銭	352円27銭
1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間純損失(△)	△36円07銭	51円77銭	36円70銭
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利 益	希薄化効果を有する潜在 株式がなく、かつ1株当 たり中間純損失が計上され ているため記載しておりま せん。	51円69銭	希薄化効果を有する潜在 株式がないため記載して おりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (千円)	△523,704	751,814	532,896
普通株主に帰属しない 金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は中間純損失(△) (千円)	△523,704	751,814	532,896
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,520	14,521	14,520
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた普通株式増加数 の主要な内訳 (千株)			
新株予約権	—	24	—
普通株式増加数 (千株)	—	24	—
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式 の概要	平成15年6月25日定時 株主総会決議によるスト ックオプション 株式の種類 普通株式 新株予約権 2,300個	第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債 券面総額 1,200百万円 なお、これらの概要は 「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に 記載のとおりでありま す。	平成15年6月25日定時 株主総会決議によるスト ックオプション 株式の種類 普通株式 新株予約権 2,140個

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(固定資産の譲渡)

当社の連結子会社である株式会社アスリートは、下記の土地及び建物について、平成16年12月1日付で譲渡いたしました。

1 譲渡の理由

当該固定資産は、当社及び一部連結子会社が事業所として使用していましたが、平成14年5月に当社の本社機能を東京都新宿区に移転したこと、また、これまで立川市を拠点として、東京都多摩地区を中心に事業展開しておりました戸建販売事業について、一都三県での多店舗展開を図っていく方針となったことなどから、当社グループの事業拠点としてのウェートは低下しておりました。

このような状況のもと、当社グループの経営効率化推進および経費削減施策の一環として、当該固定資産を売却することとなりました。

2 譲渡先

株式会社ノーヴァ・アソシエイツ

3 譲渡資産の種類、譲渡前の用途

- | | |
|-----------|-----------------------------------|
| (1)所在地 | 東京都立川市曙町一丁目37番24号 |
| (2)資産の内容 | 土地 427.81㎡、建物 923.24㎡ (いずれも登記簿面積) |
| (3)帳簿価額 | 253百万円 |
| (4)譲渡前の用途 | 事務所ビル |

4 譲渡価額

234百万円

なお、譲渡損失額18百万円については、平成17年3月期連結会計年度において特別損失として計上する予定であります。

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(転換社債型新株予約権付社債の権利行使)

平成17年9月29日発行の無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)は、平成17年11月16日までに新株予約権が全て行使され、全額転換されております。

その概要は次のとおりであります。

- | | |
|----------------|-----------------|
| 1 累計転換額 | 1,200,000,000円 |
| 2 資本金増加額 | 600,530,245円 |
| 3 資本準備金増加額 | 599,469,755円 |
| 4 増加した株式の種類及び数 | 普通株式 2,122,015株 |
| 5 新株の配当起算日 | 平成17年10月1日 |

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

（子会社株式の譲渡）

平成17年5月20日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ベルクハウスの株式の譲渡に関し、下記のとおり決議いたしました。

1 売却の理由及び売却先

株式会社ベルクハウスは、平成14年4月8日付で当社の注文住宅部門を分離して設立した100%出資による連結子会社であります。これまで、東京都立川市の大型住宅展示場に出展したモデルハウスを拠点にして、主に二次取得者や土地を所有する富裕層に対するこだわりの家づくりを提案しながら営業活動を展開してまいりました。

同社が採用する完全フルオーダー方式は、複数の著名建築家による提案の中から好みのデザインを選ぶことから始まり、お客様に家づくりを本気で楽しんでいただくことをモットーとしております。それゆえ非常に手間ひまをかけて建築・設計を行うわけですが、本来主力商品として想定していた高価格帯の商品に対する根強い需要はあるものの、最近では同業各社とも一次取得者向けの低価格帯の商品を次々と市場に投入しております。

これは、注文住宅事業が、当社の主力事業であるファミリーマンション販売や建売住宅販売における顧客層と競合する分野へシフトしてきていることを意味し、同社においても設立当初のグループ内における事業の補完性や相乗効果が期待しているほど得られていない状況であると言えます。

このような状況のもと、マンション販売と戸建販売というコア事業への集中と拡大を軸にしたグループ事業再編を推進していくなかで、同社代表取締役社長 稲葉隆氏より同社株式の一部取得の申し出があったため、総合的に勘案した結果これに応じることとした次第です。

なお、今回の株式売却後に、同社は当社の連結決算における連結対象外の会社となります。

2 売却の時期

平成17年6月30日（予定）

3 当該子会社の事業内容及び当社との取引内容

- | | |
|--------------|-------------|
| (1) 事業内容 | 注文住宅建築工事請負業 |
| (2) 当社との取引内容 | 事務所の賃貸借 |

4 売却する株式数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

- | | |
|--------------|--------------|
| (1) 売却株式数 | 360株 |
| (2) 売却価額 | 38,004千円（予定） |
| (3) 売却損 | 5,398千円（予定） |
| (4) 売却後の持分比率 | 10% |

5 連結業績に及ぼす影響

当期以降の連結業績に与える影響は、軽微であります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1		現金及び預金	4,386,510	9,199,307	13,990,437		
2		受取手形	—	—	36,000		
3		売掛金	300,052	337,098	660,517		
4	※2	販売用不動産	2,005,862	2,360,249	3,430,844		
5	※2	仕掛販売用不動産	22,618,765	34,029,615	23,980,842		
6		未成工事支出金	374,218	21,930	160,155		
7		その他	2,147,550	2,303,648	2,138,821		
		貸倒引当金	△4,000	—	△5,000		
		流動資産合計	31,828,959	48,251,850	44,392,619	92.7	94.7
II 固定資産							
1	※1,2	有形固定資産	1,071,274	1,045,469	1,040,584	3.1	2.2
2		無形固定資産	94,215	18,968	21,353	0.3	0.1
3		投資その他の資産					
	※2	(1) 投資有価証券	575,366	965,896	635,134		
		(2) 関係会社株式	146,000	67,000	156,000		
	※2	(3) その他	621,517	532,695	615,238		
		貸倒引当金	△5,696	—	△5,221		
		投資その他の 資産合計	1,337,187	1,565,591	1,401,151	3.9	3.0
		固定資産合計	2,502,676	2,630,029	2,463,090	7.3	5.3
		資産合計	34,331,636	50,881,879	46,855,709	100.0	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		924,850		2,306,644		5,657,209	
2		17,218		717,331		145,361	
3		971,937		1,369,439		1,341,368	
4	※2	12,928,500		10,359,100		14,395,200	
5	※2	8,098,700		6,217,000		5,666,500	
6		70,000		286,000		226,000	
7		1,487,469		977,827		885,237	
8		665,938		2,451,669		2,066,606	
		流動負債合計	73.3	24,685,013	48.5	30,383,482	64.8
II		固定負債					
1		130,000		666,000		574,000	
2		—		1,200,000		—	
3	※2	4,862,000		18,366,000		10,738,000	
4		48,301		68,015		55,163	
5		399,400		332,883		408,000	
6		19,442		69,806		9,417	
		固定負債合計	15.9	20,702,705	40.7	11,784,581	25.2
		負債合計	89.2	45,387,718	89.2	42,168,064	90.0
(資本の部)							
I		資本金					
		787,600	2.3	789,010	1.5	787,600	1.7
II		資本剰余金					
1		707,950		709,354		707,950	
		資本剰余金合計	2.1	709,354	1.4	707,950	1.5
III		利益剰余金					
1		45,000		45,000		45,000	
2		2,000,000		2,000,000		2,000,000	
3		162,061		1,804,928		1,119,698	
		利益剰余金合計	6.4	3,849,928	7.6	3,164,698	6.7
IV		その他有価証券 評価差額金					
		5,266	0.0	145,868	0.3	27,396	0.1
		資本合計	10.8	5,494,161	10.8	4,687,645	10.0
		負債及び資本合計	100.0	50,881,879	100.0	46,855,709	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		14,428,074	100.0	25,478,151	100.0	45,632,658	100.0
II 売上原価		12,512,940	86.7	20,775,957	81.5	38,119,187	83.5
売上総利益		1,915,134	13.3	4,702,193	18.5	7,513,471	16.5
III 販売費及び一般管理費		2,154,485	15.0	2,762,442	10.8	5,456,440	12.0
営業利益又は 営業損失(△)		△239,351	△1.7	1,939,751	7.7	2,057,030	4.5
IV 営業外収益	※1	224,691	1.6	134,616	0.5	312,741	0.7
V 営業外費用	※2	505,253	3.5	554,724	2.2	1,239,072	2.7
経常利益又は 経常損失(△)		△519,913	△3.6	1,519,642	6.0	1,130,699	2.5
VI 特別利益	※3	14,000	0.1	34,702	0.1	24,117	0.0
VII 特別損失	※4	—	—	77,200	0.3	5,600	0.0
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失(△)		△505,913	△3.5	1,477,145	5.8	1,149,217	2.5
法人税、住民税 及び事業税		9,886	0.1	608,232	2.4	532,959	1.2
法人税等調整額		△241,380	△1.7	15,960	0.1	△66,960	△0.2
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)		△274,419	△1.9	852,952	3.3	683,217	1.5
前期繰越利益		436,481		901,898		436,481	
合併による未処分 利益受入額		—		50,077		—	
中間(当期)未処分 利益		162,061		1,804,928		1,119,698	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 時価法</p> <p>(3) 棚卸資産</p> <p>① 販売用不動産・仕掛販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>② 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 同左</p> <p>(3) 棚卸資産</p> <p>① 販売用不動産・仕掛販売用不動産 同左</p> <p>② 未成工事支出金 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 同左</p> <p>(3) 棚卸資産</p> <p>① 販売用不動産・仕掛販売用不動産 同左</p> <p>② 未成工事支出金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6～40年 構築物 20年 工具器具及び備品 5～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づく回収不能見込額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(自己都合退職による期末要支給額の100%)の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の条件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。なお、金利スワップ取引については、将来の金利の市場変動リスクを回避することを目的としており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の金利変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理の要件を満たしている場合は有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている場合は有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
—————	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を、従来の投資その他の資産「その他(出資金)」から「投資有価証券」として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、45,285千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)																																																						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 127,571千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 108,001千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 101,683千円</p>																																																						
<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>販売用不動産</td><td>1,390,140千円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td>22,032,758千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>232,502千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>630,272千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>24,285,674千円</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>10,779,900千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済</td><td>8,098,700千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>4,704,000千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>23,582,600千円</td></tr> </table>	販売用不動産	1,390,140千円	仕掛販売用不動産	22,032,758千円	建物	232,502千円	土地	630,272千円	合計	24,285,674千円	短期借入金	10,779,900千円	一年以内返済	8,098,700千円	長期借入金	4,704,000千円	合計	23,582,600千円	<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>販売用不動産</td><td>1,557,557千円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td>32,242,199千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>219,448千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>630,272千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>34,649,478千円</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>9,485,100千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済</td><td>6,217,000千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>17,980,000千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>33,682,100千円</td></tr> </table>	販売用不動産	1,557,557千円	仕掛販売用不動産	32,242,199千円	建物	219,448千円	土地	630,272千円	合計	34,649,478千円	短期借入金	9,485,100千円	一年以内返済	6,217,000千円	長期借入金	17,980,000千円	合計	33,682,100千円	<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>販売用不動産</td><td>1,879,690千円</td></tr> <tr><td>仕掛販売用不動産</td><td>22,740,849千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>226,970千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>630,272千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>25,477,782千円</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>12,821,200千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済</td><td>5,076,400千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>8,779,000千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>26,676,600千円</td></tr> </table>	販売用不動産	1,879,690千円	仕掛販売用不動産	22,740,849千円	建物	226,970千円	土地	630,272千円	合計	25,477,782千円	短期借入金	12,821,200千円	一年以内返済	5,076,400千円	長期借入金	8,779,000千円	合計	26,676,600千円
販売用不動産	1,390,140千円																																																							
仕掛販売用不動産	22,032,758千円																																																							
建物	232,502千円																																																							
土地	630,272千円																																																							
合計	24,285,674千円																																																							
短期借入金	10,779,900千円																																																							
一年以内返済	8,098,700千円																																																							
長期借入金	4,704,000千円																																																							
合計	23,582,600千円																																																							
販売用不動産	1,557,557千円																																																							
仕掛販売用不動産	32,242,199千円																																																							
建物	219,448千円																																																							
土地	630,272千円																																																							
合計	34,649,478千円																																																							
短期借入金	9,485,100千円																																																							
一年以内返済	6,217,000千円																																																							
長期借入金	17,980,000千円																																																							
合計	33,682,100千円																																																							
販売用不動産	1,879,690千円																																																							
仕掛販売用不動産	22,740,849千円																																																							
建物	226,970千円																																																							
土地	630,272千円																																																							
合計	25,477,782千円																																																							
短期借入金	12,821,200千円																																																							
一年以内返済	5,076,400千円																																																							
長期借入金	8,779,000千円																																																							
合計	26,676,600千円																																																							
<p>上記以外に信用保証会社に対する手付金等保証のため、投資有価証券5,000千円及び投資その他の資産71,700千円を、顧客の住宅ローンに対して投資その他の資産21,280千円を、一部の共同事業物件(マンション)について、共同事業主の金融機関からの借入金に対し、仕掛販売用不動産の当社持分相当額6,179千円を担保に供しております。</p>	<p>上記以外に信用保証会社に対する手付金等保証のため、投資有価証券5,000千円及び投資その他の資産71,700千円を、顧客の住宅ローンに対して投資その他の資産18,048千円を担保に供しております。</p>	<p>上記以外に信用保証会社に対する手付金等保証のため、投資有価証券5,000千円及び投資その他の資産71,700千円を、顧客の住宅ローンに対して投資その他の資産18,048千円を、一部の共同事業物件(マンション)について、共同事業主の金融機関からの借入金に対し、販売用不動産の当社持分相当額4,793千円を担保に供しております。</p>																																																						
<p>3 保証債務</p> <p>(1) 次の関係会社の金融機関からの借入に対し、保証を行っております。</p> <table> <tr><td>㈱アスリート</td><td>1,238,761千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,238,761千円</td></tr> </table> <p>(2) 次の関係会社のリース会社からのリース債務に対し、保証を行っております。</p> <table> <tr><td>㈱エンジョイ</td><td>36,690千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>36,690千円</td></tr> </table>	㈱アスリート	1,238,761千円	合計	1,238,761千円	㈱エンジョイ	36,690千円	合計	36,690千円	<p>3 保証債務</p> <p>(1) 次の関係会社の金融機関からの借入に対し、保証を行っております。</p> <table> <tr><td>㈱アスリート</td><td>1,412,908千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,412,908千円</td></tr> </table> <p>(2) 次の関係会社のリース会社からのリース債務に対し、保証を行っております。</p> <table> <tr><td>㈱エンジョイ</td><td>28,537千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>28,537千円</td></tr> </table>	㈱アスリート	1,412,908千円	合計	1,412,908千円	㈱エンジョイ	28,537千円	合計	28,537千円	<p>3 保証債務</p> <p>(1) 次の関係会社の金融機関からの借入に対し、保証を行っております。</p> <table> <tr><td>㈱アスリート</td><td>1,102,411千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,102,411千円</td></tr> </table> <p>(2) 次の関係会社のリース会社からのリース債務に対し、保証を行っております。</p> <table> <tr><td>㈱エンジョイ</td><td>32,613千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>32,613千円</td></tr> </table>	㈱アスリート	1,102,411千円	合計	1,102,411千円	㈱エンジョイ	32,613千円	合計	32,613千円																														
㈱アスリート	1,238,761千円																																																							
合計	1,238,761千円																																																							
㈱エンジョイ	36,690千円																																																							
合計	36,690千円																																																							
㈱アスリート	1,412,908千円																																																							
合計	1,412,908千円																																																							
㈱エンジョイ	28,537千円																																																							
合計	28,537千円																																																							
㈱アスリート	1,102,411千円																																																							
合計	1,102,411千円																																																							
㈱エンジョイ	32,613千円																																																							
合計	32,613千円																																																							
<p>4 当社は、資金調達の安定性と機動性を高め、資金調達力の強化を図るため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>500,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>60,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>440,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	60,000千円	差引額	440,000千円	<p>4 当社は、資金調達の安定性と機動性を高め、資金調達力の強化を図るため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>2,300,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>694,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>1,606,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円	借入実行残高	694,000千円	差引額	1,606,000千円	<p>4 当社は、資金調達の安定性と機動性を高め、資金調達力の強化を図るため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく前事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td>1,000,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>521,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>479,000千円</td></tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	521,000千円	差引額	479,000千円																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	500,000千円																																																							
借入実行残高	60,000千円																																																							
差引額	440,000千円																																																							
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,300,000千円																																																							
借入実行残高	694,000千円																																																							
差引額	1,606,000千円																																																							
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																																							
借入実行残高	521,000千円																																																							
差引額	479,000千円																																																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,839千円 受取配当金 138,277千円 受取地代家賃 25,750千円 関係会社業務 受託料 21,000千円 解約違約金 4,474千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,516千円 受取配当金 6,254千円 受取地代家賃 78,568千円 関係会社業務 受託料 9,900千円 解約違約金 12,621千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 5,521千円 受取配当金 139,399千円 受取地代家賃 51,341千円 関係会社業務 受託料 39,000千円 解約違約金 12,773千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 466,784千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 515,507千円	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 959,396千円
※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金 12,000千円 戻入益	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金 10,531千円 戻入益 投資有価証券 売却益 3,795千円 子会社株式 売却益 20,004千円	※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金 11,475千円 戻入益 投資有価証券 売却益 10,642千円 子会社株式 売却益 2,000千円
※4 _____	※4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券 評価損 47,800千円 関連会社株式 売却損 29,400千円	※4 特別損失のうち主要なもの ゴルフ会員権 評価損 5,600千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 14,179千円 無形固定資産 3,878千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 11,993千円 無形固定資産 2,621千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 25,847千円 無形固定資産 7,816千円
6 当社の主な事業である不動産販売 事業における売上高は、通常の営 業形態として、上半期に比べ下半 期に竣工・引渡をする物件の割合 が大きいため、事業年度の下半期 に売上が偏る傾向がみられ、上半 期と下半期の業績に季節的変動が あります。	6 _____	6 _____

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (車両及び運搬具)</td> <td>90,385</td> <td>47,242</td> <td>43,143</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> <td>17,508</td> <td>488</td> <td>17,019</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107,893</td> <td>47,730</td> <td>60,162</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (車両及び運搬具)	90,385	47,242	43,143	有形固定資産 (工具器具及び備品)	17,508	488	17,019	合計	107,893	47,730	60,162	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (車両及び運搬具)</td> <td>97,839</td> <td>59,226</td> <td>38,613</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> <td>62,882</td> <td>11,668</td> <td>51,214</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>29,184</td> <td>2,716</td> <td>26,467</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>189,906</td> <td>73,611</td> <td>116,295</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (車両及び運搬具)	97,839	59,226	38,613	有形固定資産 (工具器具及び備品)	62,882	11,668	51,214	無形固定資産 (ソフトウェア)	29,184	2,716	26,467	合計	189,906	73,611	116,295	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (車両及び運搬具)</td> <td>98,005</td> <td>58,814</td> <td>39,190</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> <td>55,934</td> <td>5,545</td> <td>50,389</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>13,824</td> <td>1,078</td> <td>12,745</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167,763</td> <td>65,438</td> <td>102,325</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (車両及び運搬具)	98,005	58,814	39,190	有形固定資産 (工具器具及び備品)	55,934	5,545	50,389	無形固定資産 (ソフトウェア)	13,824	1,078	12,745	合計	167,763	65,438	102,325
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
有形固定資産 (車両及び運搬具)	90,385	47,242	43,143																																																							
有形固定資産 (工具器具及び備品)	17,508	488	17,019																																																							
合計	107,893	47,730	60,162																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																							
有形固定資産 (車両及び運搬具)	97,839	59,226	38,613																																																							
有形固定資産 (工具器具及び備品)	62,882	11,668	51,214																																																							
無形固定資産 (ソフトウェア)	29,184	2,716	26,467																																																							
合計	189,906	73,611	116,295																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
有形固定資産 (車両及び運搬具)	98,005	58,814	39,190																																																							
有形固定資産 (工具器具及び備品)	55,934	5,545	50,389																																																							
無形固定資産 (ソフトウェア)	13,824	1,078	12,745																																																							
合計	167,763	65,438	102,325																																																							
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																								
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>24,631千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>35,530千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60,162千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	24,631千円	一年超	35,530千円	合計	60,162千円	<table> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>35,754千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>80,541千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,295千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	35,754千円	一年超	80,541千円	合計	116,295千円	<table> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>34,873千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>67,452千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>102,325千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	34,873千円	一年超	67,452千円	合計	102,325千円																																						
一年以内	24,631千円																																																									
一年超	35,530千円																																																									
合計	60,162千円																																																									
一年以内	35,754千円																																																									
一年超	80,541千円																																																									
合計	116,295千円																																																									
一年以内	34,873千円																																																									
一年超	67,452千円																																																									
合計	102,325千円																																																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																								
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,594千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,594千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,594千円	減価償却費相当額	12,594千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,818千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,818千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,818千円	減価償却費相当額	20,818千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,106千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,106千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27,106千円	減価償却費相当額	27,106千円																																												
支払リース料	12,594千円																																																									
減価償却費相当額	12,594千円																																																									
支払リース料	20,818千円																																																									
減価償却費相当額	20,818千円																																																									
支払リース料	27,106千円																																																									
減価償却費相当額	27,106千円																																																									
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																																																									
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>32,040千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>907,800千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>939,840千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	32,040千円	一年超	907,800千円	合計	939,840千円	<table> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>50,280千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,388,405千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,438,685千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	50,280千円	一年超	1,388,405千円	合計	1,438,685千円	<table> <tbody> <tr> <td>一年以内</td> <td>50,280千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,413,545千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,463,825千円</td> </tr> </tbody> </table>	一年以内	50,280千円	一年超	1,413,545千円	合計	1,463,825千円																																						
一年以内	32,040千円																																																									
一年超	907,800千円																																																									
合計	939,840千円																																																									
一年以内	50,280千円																																																									
一年超	1,388,405千円																																																									
合計	1,438,685千円																																																									
一年以内	50,280千円																																																									
一年超	1,413,545千円																																																									
合計	1,463,825千円																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)、当中間会計期間末(平成17年9月30日)及び前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

(転換社債型新株予約権付社債の権利行使)

平成17年9月29日発行の無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）は、平成17年11月16日までに新株予約権が全て行使され、全額転換されております。

その概要は次のとおりであります。

1 累計転換額	1,200,000,000円
2 資本金増加額	600,530,245円
3 資本準備金増加額	599,469,755円
4 増加した株式の種類及び数	普通株式 2,122,015株
5 新株の配当起算日	平成17年10月1日

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(子会社の吸収合併)

当社グループ全体の経営資源の効率的運用を図るため、当社は平成17年4月1日付で当社の連結子会社であった株式会社新日本ハウスを簡易合併制度に基づき吸収合併いたしました。

合併に関する事項の概要は以下のとおりであります。

1 合併期日

平成17年4月1日

2 合併の形式

当社を存続会社、株式会社新日本ハウスを解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行及び資本金の増加は行いません。

3 財産の引継

合併期日において株式会社新日本ハウスの資産、負債及び権利義務の一切を引継ぎました。

なお、株式会社新日本ハウスの平成17年3月31日現在の財政状態は次のとおりであります。

資産合計	826,485千円
負債合計	756,408千円
資本合計	70,077千円

(子会社株式の譲渡)

平成17年5月20日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である株式会社ベルクハウスの株式の譲渡に関し、下記のとおり決議いたしました。

1 売却の理由及び売却先

株式会社ベルクハウスは、平成14年4月8日付で当社の注文住宅部門を分離して設立した100%出資による連結子会社であります。これまで、東京都立川市の大型住宅展示場に出展したモデルハウスを拠点にして、主に二次取得者や土地を所有する富裕層に対するこだわりの家づくりを提案しながら営業活動を展開してまいりました。

同社が採用する完全フルオーダー方式は、複数の著名建築家による提案の中から好みのデザインを選ぶことから始まり、お客様に家づくりを本気で楽しんでいただくことをモットーとしております。それゆえ非常に手間ひまをかけて建築・設計を行うわけですが、本来主力商品として想定していた高価格帯の商品に対する根強い需要はあるものの、最近では同業各社とも一次取得者向けの低価格帯の商品を次々と市場に投入しております。

これは、注文住宅事業が、当社の主力事業であるファミリーマンション販売や建売住宅販売における顧客層と競合する分野へシフトしてきていることを意味し、同社においても設立当初のグループ内における事業の補完性や相乗効果が期待しているほど得られていない状況であると言えます。

このような状況のもと、マンション販売と戸建販売というコア事業への集中と拡大を軸にしたグループ事業再編を推進していくなかで、同社代表取締役社長 稲葉隆氏より同社株式の一部取得の申し出があったため、総合的に勘案した結果これに応じることとした次第です。

2 売却の時期

平成17年6月30日（予定）

3 当該子会社の事業内容及び当社との取引内容

- | | |
|--------------|-------------|
| (1) 事業内容 | 注文住宅建築工事請負業 |
| (2) 当社との取引内容 | 事務所の賃貸借 |

4 売却する株式数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

- | | |
|--------------|--------------|
| (1) 売却株式数 | 360株 |
| (2) 売却価額 | 38,004千円（予定） |
| (3) 売却益 | 20,004千円（予定） |
| (4) 売却後の持分比率 | 10% |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成16年4月1日
(第21期) 至 平成17年3月31日 | 平成17年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券届出書
及びその添付書類 | 新株予約権付社債の発行 | 平成17年9月13日
関東財務局長に提出 |
| (3) 半期報告書の
訂正報告書 | 第20期中(自 平成15年4月1日 至 平成
15年9月30日)半期報告書に係る訂正報
告書であります。 | 平成17年11月30日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 第20期(自 平成15年4月1日 至 平成
16年3月31日)有価証券報告書に係る訂正
報告書であります。 | 平成17年11月30日
関東財務局長に提出 |
| (5) 半期報告書の
訂正報告書 | 第21期中(自 平成16年4月1日 至 平成
16年9月30日)半期報告書に係る訂正報
告書であります。 | 平成17年11月30日
関東財務局長に提出 |
| (6) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 第21期(自 平成16年4月1日 至 平成
17年3月31日)有価証券報告書に係る訂正
報告書であります。 | 平成17年11月30日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社新日本建物
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村 山 憲 二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新日本建物の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新日本建物及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社新日本建物
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村 山 憲 二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新日本建物の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新日本建物及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

株式会社新日本建物
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村 山 憲 二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新日本建物の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新日本建物の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社新日本建物
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 村 山 憲 二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新日本建物の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新日本建物の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

